

令和 3 年度

当初予算案等説明資料

1. 福岡市当初予算案概要	1
2. 財政局所管予算案	
(1) 総括	7
(2) 重要施策の概要	8
(3) 款項目別説明	
ア. 一般会計（歳入）	11
イ. 一般会計（歳出）	27
ウ. 財産区特別会計（歳入・歳出）	39
エ. 市債管理特別会計（歳入・歳出）	41
(4) 債務負担行為	43
(5) 一時借入金	43
3. 組織編成案	44
[参考資料]	46

1. 令和3年度 福岡市当初予算案概要

(1) 予算総額（規模）

会計別	3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	差引増減額 (A)－(B)＝(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
一般会計	1,054,544,000	887,458,000	167,086,000	18.8
特別会計	771,170,475	734,192,694	36,977,781	5.0
企業会計	330,711,692	321,155,143	9,556,549	3.0
合計	2,156,426,167	1,942,805,837	213,620,330	11.0

(2) 一般会計款別比較 (歳入)

【当初】

款 別	令和3年度予算 (A)		令和2年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)		対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
1 市 税	千円 316,579,210	% 30.0	千円 339,726,639	% 38.3	千円 △ 23,147,429	% △ 6.8	
2 地 方 譲 与 税	7,051,001	0.7	6,633,001	0.7	418,000	6.3	
3 利 子 割 交 付 金	153,000	0.0	199,000	0.0	△ 46,000	△ 23.1	
4 配 当 割 交 付 金	841,000	0.1	888,000	0.1	△ 47,000	△ 5.3	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	723,000	0.1	393,000	0.0	330,000	84.0	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.0	266,000	0.0	-	-	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,382,000	0.4	4,099,000	0.5	283,000	6.9	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	36,490,000	3.5	37,420,000	4.2	△ 930,000	△ 2.5	
9 ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.0	36,000	0.0	△ 3,000	△ 8.3	
10自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	-	-	
11環境性能割交付金	565,000	0.1	686,000	0.1	△ 121,000	△ 17.6	
12軽油引取税交付金	4,759,000	0.4	4,881,000	0.6	△ 122,000	△ 2.5	
13国有提供施設等所在市助成交付金	27,000	0.0	29,000	0.0	△ 2,000	△ 6.9	
14地方特例交付金	3,215,000	0.3	1,463,000	0.2	1,752,000	119.8	
15地方交付税	31,500,000	3.0	31,000,000	3.5	500,000	1.6	
16交通安全対策特別交付金	530,000	0.0	570,000	0.1	△ 40,000	△ 7.0	
17分担金及び負担金	12,372,697	1.2	12,871,076	1.5	△ 498,379	△ 3.9	
18使用料及び手数料	26,188,714	2.5	26,775,648	3.0	△ 586,934	△ 2.2	
19国庫支出金	168,348,900	16.0	171,652,051	19.3	△ 3,303,151	△ 1.9	
20県支出金	45,718,665	4.3	40,916,579	4.6	4,802,086	11.7	
21財産収入	6,612,450	0.6	3,958,630	0.4	2,653,820	67.0	
22寄附金	424,494	0.0	443,956	0.1	△ 19,462	△ 4.4	
23繰入金	19,588,363	1.9	22,986,938	2.6	△ 3,398,575	△ 14.8	
24繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	-	-	
25諸収入	275,974,172	26.2	102,001,314	11.5	173,972,858	170.6	
26市債	92,101,333	8.7	77,462,167	8.7	14,639,166	18.9	
歳入合計	1,054,544,000	100.0	887,458,000	100.0	167,086,000	18.8	
特定財源	586,402,803	55.6	419,652,971	47.3	166,749,832	39.7	
一般財源 ※ ①	468,141,197	44.4	467,805,029	52.7	336,168	0.1	
自主財源 ※ ②	657,840,100	62.4	508,864,201	57.3	148,975,899	29.3	
依存財源	396,703,900	37.6	378,593,799	42.7	18,110,101	4.8	

※① 1～16、24の全額及び21～23、25、26の一部

※② 1、17、18、21～25の全額

(3) 一般会計款別比較 (歳出)

【当初】

款 別	令和3年度予算 (A)		令和2年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)		対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
	千円	%	千円	%	千円	%	
1 議 会 費	1,864,523	0.2	1,894,376	0.2	△ 29,853	△ 1.6	
2 総 務 費	64,903,079	6.2	58,145,216	6.6	6,757,863	11.6	
3 こ ど も 育 成 費	124,798,880	11.8	130,054,829	14.7	△ 5,255,949	△ 4.0	
4 保 健 福 祉 費	216,275,672	20.5	212,765,391	24.0	3,510,281	1.6	
5 環 境 費	26,712,734	2.5	33,052,950	3.7	△ 6,340,216	△ 19.2	
6 農 林 水 産 業 費	7,996,399	0.8	8,077,365	0.9	△ 80,966	△ 1.0	
7 経 済 観 光 文 化 費	269,634,010	25.6	90,054,907	10.2	179,579,103	199.4	
8 土 木 費	35,962,343	3.4	41,777,288	4.7	△ 5,814,945	△ 13.9	
9 都 市 計 画 費	49,079,485	4.7	53,622,056	6.0	△ 4,542,571	△ 8.5	
10 港 湾 空 港 費	7,942,392	0.7	12,665,767	1.4	△ 4,723,375	△ 37.3	
11 消 防 費	14,182,360	1.3	14,724,568	1.7	△ 542,208	△ 3.7	
12 教 育 費	133,447,622	12.7	132,249,729	14.9	1,197,893	0.9	
13 災 害 復 旧 費	155,000	0.0	5,000	0.0	150,000	著増	
14 公 債 費	97,334,042	9.2	98,024,480	11.0	△ 690,438	△ 0.7	
15 諸 支 出 金	1,955,459	0.2	44,078	0.0	1,911,381	著増	
16 予 備 費	2,300,000	0.2	300,000	0.0	2,000,000	666.7	
歳 出 合 計	1,054,544,000	100.0	887,458,000	100.0	167,086,000	18.8	

【14ヵ月予算(3年度当初と2年度2月補正の合計)】

款 別	14ヵ月予算 (A)		令和2年度予算 (B)		差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年 度伸率 (C)/(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,812,010	0.2	1,894,376	0.2	△ 82,366	△ 4.3
2 総 務 費	69,990,174	6.4	58,145,216	6.6	11,844,958	20.4
3 こ ど も 育 成 費	128,135,776	11.7	130,054,829	14.7	△ 1,919,053	△ 1.5
4 保 健 福 祉 費	232,627,716	21.2	212,765,391	24.0	19,862,325	9.3
5 環 境 費	26,626,405	2.4	33,052,950	3.7	△ 6,426,545	△ 19.4
6 農 林 水 産 業 費	8,168,747	0.8	8,077,365	0.9	91,382	1.1
7 経 済 観 光 文 化 費	272,686,073	24.9	90,054,907	10.2	182,631,166	202.8
8 土 木 費	41,417,154	3.8	41,777,288	4.7	△ 360,134	△ 0.9
9 都 市 計 画 費	51,984,942	4.7	53,622,056	6.0	△ 1,637,114	△ 3.1
10 港 湾 空 港 費	7,941,339	0.7	12,665,767	1.4	△ 4,724,428	△ 37.3
11 消 防 費	14,136,213	1.3	14,724,568	1.7	△ 588,355	△ 4.0
12 教 育 費	138,307,813	12.6	132,249,729	14.9	6,058,084	4.6
13 災 害 復 旧 費	393,700	0.0	5,000	0.0	388,700	著増
14 公 債 費	98,066,904	8.9	98,024,480	11.0	42,424	0.0
15 諸 支 出 金	1,923,981	0.2	44,078	0.0	1,879,903	著増
16 予 備 費	2,300,000	0.2	300,000	0.0	2,000,000	666.7
歳 出 合 計	1,096,518,947	100.0	887,458,000	100.0	209,060,947	23.6

(4) 特別会計

会計別	3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
後期高齢者医療	19,824,111	19,446,280	377,831	1.9
国民健康保険事業	141,834,537	140,400,709	1,433,828	1.0
介護保険事業	113,758,687	112,925,316	833,371	0.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,233,276	1,301,170	△ 67,894	△ 5.2
集落排水事業	510,050	474,232	35,818	7.6
中央卸売市場	6,514,841	5,927,789	587,052	9.9
港湾整備事業	22,685,381	16,377,651	6,307,730	38.5
市営渡船事業	1,216,021	1,261,801	△ 45,780	△ 3.6
伊都土地地区画整理事業	-	3,376,486	△ 3,376,486	皆減
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,297,959	1,352,145	△ 54,186	△ 4.0
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	252,716	-	252,716	皆増
公共用地先行取得事業	138,437	139,401	△ 964	△ 0.7
駐車場	1,868,498	579,709	1,288,789	222.3
財産区	242,663	240,229	2,434	1.0
市立病院機構病院事業債管理	924,356	1,017,346	△ 92,990	△ 9.1
市債管理	458,868,942	429,372,430	29,496,512	6.9
特別会計 合計	771,170,475	734,192,694	36,977,781	5.0

(5) 企業会計

会計別	3年度予算額 (A)	2年度予算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸率 (C)/(B)
	千円	千円	千円	%
モーターボート競走事業	67,934,143	57,680,652	10,253,491	17.8
下水道事業	118,429,165	114,807,870	3,621,295	3.2
水道事業	67,456,494	64,500,925	2,955,569	4.6
工業用水道事業	548,300	1,106,928	△ 558,628	△ 50.5
高速鉄道事業	76,343,590	83,058,768	△ 6,715,178	△ 8.1
企業会計 合計	330,711,692	321,155,143	9,556,549	3.0

2. 財政局所管予算案

(1) 総括

A表：令和3年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	471,518,846	112,893,486	2,409,065	1,483,000	3,515,584	-	105,485,837
財産区特別会計	242,663	242,663	-	-	217,436	25,227	-
市債管理特別会計	458,868,942	458,868,942	-	226,081,333	232,787,609	-	-
局計	930,630,451	572,005,091	2,409,065	227,564,333	236,520,629	25,227	105,485,837

B表：令和2年度予算額

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	469,725,888	108,304,556	2,501,756	101,000	1,888,103	-	103,813,697
財産区特別会計	240,229	240,229	-	-	215,010	25,219	-
市債管理特別会計	429,372,430	429,372,430	-	195,157,167	234,215,263	-	-
局計	899,338,547	537,917,215	2,501,756	195,258,167	236,318,376	25,219	103,813,697

C表：差引増減[A-B]

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	財源内訳				
			特定財源			当該事業財源	一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
一般会計	1,792,958 (0.4)	4,588,930 (4.2)	△ 92,691 (△ 3.7)	1,382,000 (著増)	1,627,481 (86.2)	- (-)	1,672,140 (1.6)
財産区特別会計	2,434 (1.0)	2,434 (1.0)	- (-)	- (-)	2,426 (1.1)	8 (0.0)	- (-)
市債管理特別会計	29,496,512 (6.9)	29,496,512 (6.9)	- (-)	30,924,166 (15.8)	△ 1,427,654 (△ 0.6)	- (-)	- (-)
局計	31,291,904 (3.5)	34,087,876 (6.3)	△ 92,691 (△ 3.7)	32,306,166 (16.5)	202,253 (0.1)	8 (0.0)	1,672,140 (1.6)

※括弧内は伸率(%)

(2) 重要施策の概要

() 内は前年度予算額

1. 持続可能な財政運営に向けた取組みの推進

404 千円 (404 千円)

「財政運営プラン」(令和3年6月策定予定)の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図りながら、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の見直しなど徹底した事業の選択と集中や不断の改善、市債残高縮減などに取り組む。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の取組み
財政運営プランの推進	千円 404	歳入の確保や行政運営の効率化などの取組み等を進め、「住みやすいまち」、「元気なまち」と評価される福岡市の魅力や活力を維持し、将来にわたって発展させていくために必要な財源を確保するとともに、将来世代への過度な負担を残さないよう市債残高を着実に縮減させてきた。	引き続き「財政運営プラン」(令和3年6月策定予定)に基づき、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保するとともに、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制などを進め、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組む。

2. 市税収入の確保

47,855 千円 (125,289 千円)

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や納税環境の整備、滞納整理の強化などに計画的かつ積極的に取り組む。また、令和2年4月に導入した宿泊税について、引き続き旅行者に向けた広報に努めるとともに、宿泊事業者等への特別徴収事務の支援・指導等を行い、適正課税の推進を図る。

[主な事業]

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の取組み
宿泊税の適正課税の推進	千円 47,855	令和2年4月に導入した宿泊税について、旅行者に向けた広報を行うとともに、宿泊事業者等への特別徴収事務の支援・指導等を行い、適正課税の推進を図った。	宿泊税について、引き続き旅行者に向けた広報に努めるとともに、宿泊事業者等への特別徴収事務の支援・指導等を行い、適正課税の推進を図る。

3. 積極的な歳入向上の推進

1,870,609 千円 (59,855 千円)

歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、税外債権について、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。また、寄附メニューや返礼品の充実により、本市のPR強化に取り組むとともに、寄附者の利便性向上に努めるなど、ふくおか応援寄付の推進を図る。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度取組み
(1) 公有財産の有効活用推進	千円 1,797,827	歳入の向上を図るため、「財政運営プラン」を踏まえ、未利用地の売却・貸付だけでなく、行政財産の余裕部分の活用や、公共施設・公共空間を活用した財産の有効活用に取り組んだ。 また、都心部における容積率を最大限活用した事務所機能整備を進めるとともに福岡市関連事務所の再編を検討した。	引き続き、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法による市有財産の有効活用を全庁的に取り組む。 また、博多区新庁舎の事務所機能整備に取り組むとともに、本庁舎15階に感染症対策のための換気機能を備えた災害対策本部を整備する。
(2) 全庁的な債権管理の推進	7,782	税外債権について、債権管理に関する手続等を定めた債権管理条例の運用、研修の充実、各債権の個別マニュアル整備等の支援などを通じて、全庁的なノウハウの共有を図るとともに、民間事業者の活用による法的措置等の促進などに取り組んだ。	税外債権について、引き続き、民間事業者の活用などを図りながら、滞納発生の未然防止、初期滞納対策、累積滞納の整理等を適切に進め、全庁的な債権管理の推進に取り組む。
(3) ふくおか応援寄付の推進	65,000	寄附メニューを拡充するとともに、返礼品を公募により大幅に追加するなど充実を図った。また、ふるさと納税ポータルサイトを追加するなど、寄附者の利便性向上にも取り組んだ。	寄附メニューや魅力ある返礼品のさらなる充実により本市のPR強化に取り組むとともに、決済手段の多様化等寄附者の利便性向上に努めるなど、ふくおか応援寄付の推進を図る。

4. アセットマネジメントの推進

14,915 千円 (16,539 千円)

市民が市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状態等に応じた適切な維持管理による長寿命化や施設運営の効率化に取り組むとともに、既存施設や土地については、用途廃止や施設の統合も含めた資産の有効活用を推進する。また、「官民協働事業（PPP）への取組方針」に基づき、市有施設の整備等に係る、官民協働事業（PPP）の活用を含めた検討及び事業実施における各事業局の支援を行う。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の取組み
(1) 市有建築物 保全活用 事業	千円 2,418	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査及び打診調査基礎資料作成等のための事前調査を行った。	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施するとともに技術支援に取り組む。
(2) 官民協働事 業（PPP）の 活用	12,497	市有施設の整備等を適切に推進するため、「官民協働事業（PPP）への取組方針」に基づき、各事業の最適な事業手法の検討等を行うとともに、地場企業のPPPへの参画に向けて、「福岡PPPプラットフォーム」におけるセミナー及び個別事業に係る対話等を展開した。	各局が実施する市有施設の整備等にあたり、財政負担の軽減や平準化を図りつつ、公共サービスの質の向上に繋がる官民協働事業（PPP）の活用を含めた検討及び事業実施における支援を行う。 また、引き続き、福岡PPPプラットフォームにおける個別事業に係る対話等を通じて、地場企業のPPPへの参画促進に取り組む。
(3) アセットマネジ メントの 推進	—	「基本方針」に基づき、計画的な改修・修繕のほか、保守管理費等の削減、施設の統合や複合化に全庁的に取り組んだ。 また、施設運営の効率化を図るため、管理に携わる職員等を対象に施設の維持管理、修繕に関する研修等を実施した。	引き続き、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状態等に応じた適切な維持管理や施設運営の効率化、資産の有効活用を推進する。 また、研修等により、施設管理を担当する職員等の意識向上を図る。

5. 公共工事の品質確保の推進

940 千円 (1,018 千円)

公共工事の品質確保を推進するため、引き続き、総合評価方式の適正な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図る。また、地場建設業の担い手の育成・確保の観点から、建設業における働き方改革を推進するとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組む。

〔主な事業〕

事業名	予算額	事業内容	
		これまでの取組み	3年度の取組み
(1) 総合評価 方式の 適正運用	千円 940	総合評価方式の適正な運用を行うとともに、検証結果に基づき、一般的になった技術提案の標準案への採用や、更なる透明性の確保に向けて評価方法の見直しを行った。	令和2年度までに見直しを行った評価方法により、総合評価方式の適正な運用を行うとともに、評価結果における点数の内訳の可視化に取り組む。
(2) 建設業 における 働き方改革 の推進	—	建設現場における週休2日工事及びICT活用工事の運用や施工時期の平準化に取り組むとともに、土木工事において遠隔臨場を試行開始したほか、適正な予定価格の設定や柔軟な設計変更などに取り組んだ。	建設業における働き方改革を推進するため、週休2日工事及びICT活用工事の対象拡大や、職員や企業向けの研修等の実施、遠隔臨場の推進など、労働環境の改善と生産性向上に取り組むとともに、公共工事の円滑な施工に取り組む。

(3) 款項目別説明

ア. 一般会計 [歳入]

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予算額	予算額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
1 市 税			316,579,210	339,726,639	△ 23,147,429
	1 市 民 税		147,068,870	167,072,507	△ 20,003,637
		1 個 人	123,307,698	130,871,007	△ 7,563,309
		2 法 人	23,761,172	36,201,500	△ 12,440,328
		2 固 定 資 産 税	122,010,758	123,496,258	△ 1,485,500
	1 固 定 資 産 税		121,296,691	122,811,069	△ 1,514,378
		2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	714,067	685,189	28,878
		3 軽 自 動 車 税	2,049,289	2,001,538	47,751
	1 環 境 性 能 割		62,357	74,698	△ 12,341
		2 種 別 割	1,986,932	1,926,840	60,092

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
△ 6.8	
△ 12.0	
△ 5.8	地方税法に基づく個人市民税 123,307,698
△ 34.4	地方税法に基づく法人市民税 23,761,172
△ 1.2	
△ 1.2	地方税法に基づく固定資産税 121,296,691
4.2	国有資産等所在市町村交付金法に基づく 国有資産等所在市交付金 714,067
2.4	
△ 16.5	地方税法に基づく環境性能割 62,357
3.1	地方税法に基づく種別割 1,986,932

款	項	目	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	差引増減(△) (A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
	4 市たばこ税	1 市たばこ税	10,801,916	11,348,117	△ 546,201
	5 入湯税	1 入湯税	28,210	28,479	△ 269
	6 事業所税	1 事業所税	8,035,130	8,103,252	△ 68,122
	7 都市計画税	1 都市計画税	25,858,037	25,877,488	△ 19,451
	8 宿泊税	1 宿泊税	727,000	1,799,000	△ 1,072,000
2 地方譲与税			7,051,001	6,633,001	418,000
	1 特別とん 譲与税	1 特別とん 譲与税	116,000	129,000	△ 13,000
	2 地方揮発油 譲与税	1 地方揮発油 譲与税	1,383,000	1,436,000	△ 53,000
	3 地方道路 譲与税	1 地方道路 譲与税	1	1	-
	4 石油ガス 譲与税	1 石油ガス 譲与税	32,000	48,000	△ 16,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
△ 4.8	地方税法に基づく市たばこ税 10,801,916
△ 0.9	地方税法に基づく入湯税 28,210
△ 0.8	地方税法に基づく事業所税 8,035,130
△ 0.1	地方税法に基づく都市計画税 25,858,037
△ 59.6	福岡市宿泊税条例に基づく宿泊税 727,000
6.3	
△ 10.1	特別とん譲与税法に基づく地方譲与税 116,000
△ 3.7	地方揮発油譲与税法に基づく地方譲与税 1,383,000
-	旧地方道路譲与税法に基づく地方譲与税 1
△ 33.3	石油ガス譲与税法に基づく地方譲与税 32,000

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
	5 自動車重量 譲与税	1 自動車重量 譲与税	1,969,000	1,993,000	△ 24,000
	6 航空機燃料 譲与税	1 航空機燃料 譲与税	3,408,000	2,884,000	524,000
	7 森林環境 譲与税	1 森林環境 譲与税	143,000	143,000	-
3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	153,000	199,000	△ 46,000
4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	841,000	888,000	△ 47,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	1 株式等譲渡 所得割交付金	723,000	393,000	330,000
6 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	1 分離課税 所得割交付金	266,000	266,000	-
7 法人事業税 交付金	1 法人事業税 交付金	1 法人事業税 交付金	4,382,000	4,099,000	283,000
8 地方消費税 交付金	1 地方消費税 交付金	1 地方消費税 交付金	36,490,000	37,420,000	△ 930,000
9 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	1 ゴルフ場 利用税交付金	33,000	36,000	△ 3,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
△ 1.2	自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税 1,969,000
18.2	航空機燃料譲与税法に基づく地方譲与税 3,408,000
-	森林環境譲与税法に基づく地方譲与税 143,000
△ 23.1	地方税法に基づく利子割交付金 153,000
△ 5.3	地方税法に基づく配当割交付金 841,000
84.0	地方税法に基づく株式等譲渡所得割交付金 723,000
-	地方税法に基づく分離課税所得割交付金 266,000
6.9	地方税法に基づく法人事業税交付金 4,382,000
△ 2.5	地方税法に基づく地方消費税交付金 36,490,000
△ 8.3	地方税法に基づくゴルフ場利用税交付金 33,000

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
10	自動車取得税 交 付 金	1 旧法による 自動車取得 税 交 付 金	1	1	-
11	環境性能割 交 付 金	1 環境性能割 交 付 金	565,000	686,000	△ 121,000
12	軽油引取税 交 付 金		4,759,000	4,881,000	△ 122,000
		1 軽油引取税 交 付 金	4,758,000	4,880,000	△ 122,000
		2 旧法による 軽油引取税 交 付 金	1,000	1,000	-
13	国有提供施 設等所在市 助成交付金	1 国有提供施 設等所在市 助成交付金	27,000	29,000	△ 2,000
14	地方特例 交 付 金		3,215,000	1,463,000	1,752,000
		1 地方特例 交 付 金	1,715,000	1,463,000	252,000
		2 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税 減収補てん 特別交付金	1,500,000	-	1,500,000

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
-	旧地方税法に基づく自動車取得税交付金 1
△ 17.6	地方税法に基づく環境性能割交付金 565,000
△ 2.5	
△ 2.5	地方税法に基づく軽油引取税交付金 4,758,000
-	旧地方税法に基づく軽油引取税交付金 1,000
△ 6.9	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づく交付金 27,000
119.8	
17.2	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく地方特例交付金 1,715,000
皆増	地方税法に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 1,500,000

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
15 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	31,500,000	31,000,000	500,000
17 分担金及び 負担金	1 負担金	1 総務 負担 費金	83,710	98,785	△ 15,075
18 使用料及び 手数料			407,031	427,161	△ 20,130
	1 使用料	1 総務使用料	342,030	340,903	1,127
	2 手数料	1 総務手数料	64,926	86,177	△ 21,251
	3 収入証紙 収入	1 収入証紙 収入	75	81	△ 6
19 国庫支出金	3 委託金	1 総務 委託 費金	376	370	6
20 県支出金	3 委託金	1 総務 委託 費金	2,408,689	2,501,386	△ 92,697

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額															
1.6	地方交付税法に基づく地方交付税 31,500,000															
△ 15.3	<table border="0"> <tr> <td>1. 契約検査事務負担金</td> <td>682</td> <td>(682)</td> </tr> <tr> <td>2. システム運用負担金</td> <td>21,046</td> <td>(40,175)</td> </tr> <tr> <td>3. 賠償責任保険負担金</td> <td>80</td> <td>(80)</td> </tr> <tr> <td>4. 技術監理費負担金</td> <td>60,719</td> <td>(56,727)</td> </tr> <tr> <td>5. 財産管理費負担金</td> <td>1,183</td> <td>(1,121)</td> </tr> </table>	1. 契約検査事務負担金	682	(682)	2. システム運用負担金	21,046	(40,175)	3. 賠償責任保険負担金	80	(80)	4. 技術監理費負担金	60,719	(56,727)	5. 財産管理費負担金	1,183	(1,121)
1. 契約検査事務負担金	682	(682)														
2. システム運用負担金	21,046	(40,175)														
3. 賠償責任保険負担金	80	(80)														
4. 技術監理費負担金	60,719	(56,727)														
5. 財産管理費負担金	1,183	(1,121)														
△ 4.7																
0.3	<table border="0"> <tr> <td>1. 庁舎等使用料</td> <td>265,375</td> <td>(262,615)</td> </tr> <tr> <td>2. 市庁舎駐車場使用料</td> <td>69,465</td> <td>(70,288)</td> </tr> <tr> <td>3. 市庁舎自転車駐車場使用料</td> <td>7,190</td> <td>(8,000)</td> </tr> </table>	1. 庁舎等使用料	265,375	(262,615)	2. 市庁舎駐車場使用料	69,465	(70,288)	3. 市庁舎自転車駐車場使用料	7,190	(8,000)						
1. 庁舎等使用料	265,375	(262,615)														
2. 市庁舎駐車場使用料	69,465	(70,288)														
3. 市庁舎自転車駐車場使用料	7,190	(8,000)														
△ 24.7	税務証明等手数料 64,926															
△ 7.4	収入証紙収入 75															
1.6	地方公共団体消費投資進捗調査委託金 376															
△ 3.7	<table border="0"> <tr> <td>1. 県民税徴収事務費委託金</td> <td>2,393,000</td> <td>(2,445,000)</td> </tr> <tr> <td>2. 宿泊税徴収事務費委託金</td> <td>15,689</td> <td>(56,386)</td> </tr> </table>	1. 県民税徴収事務費委託金	2,393,000	(2,445,000)	2. 宿泊税徴収事務費委託金	15,689	(56,386)									
1. 県民税徴収事務費委託金	2,393,000	(2,445,000)														
2. 宿泊税徴収事務費委託金	15,689	(56,386)														

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
21	財 産 収 入		2,508,598	909,239	1,599,359
	1	財 産 運 用 入	564,147	807,185	△ 243,038
		1 財 産 貸 付 入	449,336	452,857	△ 3,521
		2 利 子 及 び 配 当 金	114,811	354,328	△ 239,517
	2	財 産 売 払 入	1,944,451	102,054	1,842,397
		1 不 動 産 売 払 入	1,000	100,000	△ 99,000
		2 物 品 売 払 入	1,451	2,054	△ 603
		3 出 資 金 返 還 金	1,942,000	-	1,942,000
22	寄 附 金	1 寄 附 金	90,985	58,802	32,183
		1 総 務 費 附 金			

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額	
175.9		
△ 30.1		
△ 0.8	土地貸付収入	449,336
△ 67.6	1. 財政調整基金利子収入 2. 市債管理基金利子収入 3. 庁舎建設等資金積立金利子収入 4. 土地開発基金利子収入	72,815 (232,915) 16,414 (42,003) 13,186 (35,332) 12,396 (44,078)
著増		
△ 99.0	土地建物売払収入	1,000
△ 29.4	廃棄車両等の売払収入 廃棄課税標識の売払収入	1,350 (1,943) 101 (111)
皆増	出資金等の返還金	1,942,000
54.7	ふるさと寄附金	90,985

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
23 繰 入 金			10,100,000	5,528,000	4,572,000
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	10,100,000	5,500,000	4,600,000
	▲ 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	▲ 庁 舎 建 設 等 資 金 積 立 金 繰 入 金	-	28,000	△ 28,000
24 繰 越 金	1 繰 越 金	1 繰 越 金	100,000	100,000	-
25 諸 収 入			4,252,245	4,281,504	△ 29,259
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	224,093	260,219	△ 36,126
	2 納 付 金	1 納 付 金	22,359	19,222	3,137
	3 保 険 料 収 入	1 保 険 料 収 入	35,798	30,725	5,073
	4 公 金 運 用 利 子	1 公 金 運 用 利 子	1	1	-
	5 貸 付 金 元 利 収 入	1 総 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	104,018	100,228	3,790
	11 受 託 事 業 収 入	1 総 務 費 受 託 事 業 収 入	7,603	7,919	△ 316

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
82.7	
83.6	財政調整基金受入金 10,100,000
皆減	
-	前年度決算剰余金見込額 100,000
△ 0.7	
△ 13.9	1. 市税延滞金及び加算金 224,092 (260,218) 2. 税外収入延滞金 1 (1)
16.3	健康保険料 22,359
16.5	1. 雇用保険料収入 1,704 (1,334) 2. 厚生年金保険料収入 34,094 (29,391)
-	公金運用利子 1
3.8	施設整備公社貸付金回収金 104,018
△ 4.0	自動車整備等受託事業収入 7,603

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
	12	1			
	収益事業収入	宝くじ収入	3,800,050	3,800,063	△ 13
	13				
	雑 入		58,323	63,127	△ 4,804
		1			
		違約金及び 延納利息	101	101	-
		2			
		総務費雑入	2,165	2,004	161
		13			
		その他の 雑 入	56,057	61,022	△ 4,965
26	1				
市 債	市 債		44,983,000	28,101,000	16,882,000
		1			
		総 務 債	1,483,000	101,000	1,382,000
		13			
		臨時財政 対 策 債	43,500,000	28,000,000	15,500,000
歳 入 合 計			471,518,846	469,725,888	1,792,958

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度当初予算額
△ 0.0	宝くじ収入 3,800,050
△ 7.6	
-	違約金及び延納利息 101
8.0	1. 災害共済金 1 (1) 2. 滞納処分費 1,600 (1,600) 3. 自動車保険金 564 (403)
△ 8.1	その他の雑入 56,057 主な内訳:外郭団体等経費負担料
60.1	
著増	1. 庁舎建設債 836,000 2. 防災対策事業債 647,000
55.4	臨時財政対策債 43,500,000
0.4	

イ. 一般会計 [歳出]

款	項	目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
2			11,302,841	9,933,592	1,369,249
総務費	1		3,782,789	2,666,757	1,116,032
		1			
		一般管理費	369,949	459,976	△ 90,027
		4			
		財政管理費	47,707	59,179	△ 11,472

(単位:千円)

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額						
13.8							
41.8							
△ 19.6	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="384 741 1013 987"> 1 一般職職員給与費等 一般職職員・14人(うち会計年度任用職員・14人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 3,640 健康保険料 1,421 雇用保険料収入 71 厚生年金保険料収入 2,148 〕 </td> <td data-bbox="1074 741 1398 775" style="text-align: right;">31,465 (29,353)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 1025 1013 1167"> 2 本庁舎等の運営経費 〔 関連歳入 (25)諸収入 16,058 その他の雑入 〕 </td> <td data-bbox="1058 1025 1398 1059" style="text-align: right;">254,247 (283,568)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 1205 1013 1451"> 3 工事請負等契約事務経費 〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 21,728 契約検査事務負担金 682 システム運用負担金 21,046 (18)使用料及び手数料 75 収入証紙収入 〕 </td> <td data-bbox="1074 1205 1398 1238" style="text-align: right;">84,237 (147,055)</td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・14人(うち会計年度任用職員・14人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 3,640 健康保険料 1,421 雇用保険料収入 71 厚生年金保険料収入 2,148 〕	31,465 (29,353)	2 本庁舎等の運営経費 〔 関連歳入 (25)諸収入 16,058 その他の雑入 〕	254,247 (283,568)	3 工事請負等契約事務経費 〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 21,728 契約検査事務負担金 682 システム運用負担金 21,046 (18)使用料及び手数料 75 収入証紙収入 〕	84,237 (147,055)
1 一般職職員給与費等 一般職職員・14人(うち会計年度任用職員・14人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 3,640 健康保険料 1,421 雇用保険料収入 71 厚生年金保険料収入 2,148 〕	31,465 (29,353)						
2 本庁舎等の運営経費 〔 関連歳入 (25)諸収入 16,058 その他の雑入 〕	254,247 (283,568)						
3 工事請負等契約事務経費 〔 関連歳入 (17)分担金及び負担金 21,728 契約検査事務負担金 682 システム運用負担金 21,046 (18)使用料及び手数料 75 収入証紙収入 〕	84,237 (147,055)						
△ 19.4	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="384 1525 1013 1771"> 1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 1,082 健康保険料 423 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 639 〕 </td> <td data-bbox="1090 1525 1398 1559" style="text-align: right;">9,169 (8,887)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 1809 1013 2056"> 2 財政事務経費 〔 関連歳入 (19)国庫支出金 376 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25)諸収入 620 宝くじ収入 50 その他の雑入 570 〕 </td> <td data-bbox="1074 1809 1398 1843" style="text-align: right;">38,538 (50,292)</td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 1,082 健康保険料 423 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 639 〕	9,169 (8,887)	2 財政事務経費 〔 関連歳入 (19)国庫支出金 376 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25)諸収入 620 宝くじ収入 50 その他の雑入 570 〕	38,538 (50,292)		
1 一般職職員給与費等 一般職職員・3人(うち会計年度任用職員・3人) 〔 関連歳入 (25)諸収入 1,082 健康保険料 423 雇用保険料収入 20 厚生年金保険料収入 639 〕	9,169 (8,887)						
2 財政事務経費 〔 関連歳入 (19)国庫支出金 376 地方公共団体消費投資進捗調査委託金 (25)諸収入 620 宝くじ収入 50 その他の雑入 570 〕	38,538 (50,292)						

款	項	目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
		6 財産管理費	2,648,409	1,193,125	1,455,284

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																																																					
122.0	1 一般職職員給与費等 一般職職員・5人(うち会計年度任用職員・5人) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">18,588</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="text-align: right;">(18,221)</td> </tr> </table>		18,588			(18,221)																																																																
		18,588			(18,221)																																																																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> 関連歳入 (17)分担金及び負担金 財産管理費負担金 (25)諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入 </td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">1,183</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">2,187</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">855</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">41</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">1,291</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入 (17)分担金及び負担金 財産管理費負担金 (25)諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入					1,183					2,187					855					41					1,291																																											
	関連歳入 (17)分担金及び負担金 財産管理費負担金 (25)諸収入 健康保険料 雇用保険料収入 厚生年金保険料収入																																																																					
	1,183																																																																					
2,187																																																																						
855																																																																						
41																																																																						
1,291																																																																						
2 庁舎管理堂繕維持補修経費 博多区新庁舎整備費、本庁舎の15階改修工事・ 電気設備更新工事及び維持管理費等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,541,187</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="text-align: right;">(1,098,519)</td> </tr> </table>		2,541,187			(1,098,519)																																																																	
	2,541,187			(1,098,519)																																																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> 関連歳入 (17)分担金及び負担金 賠償責任保険負担金 (18)使用料及び手数料 庁舎等使用料 市庁舎駐車場使用料 市庁舎自転車駐車場使用料 (21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 税外収入延滞金 災害共済金 その他の雑入 (26)市債 庁舎建設債 防災対策事業債 </td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">80</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">342,030</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">265,375</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">69,465</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">7,190</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">12,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">38,548</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">38,546</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">1,483,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">836,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">647,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入 (17)分担金及び負担金 賠償責任保険負担金 (18)使用料及び手数料 庁舎等使用料 市庁舎駐車場使用料 市庁舎自転車駐車場使用料 (21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 税外収入延滞金 災害共済金 その他の雑入 (26)市債 庁舎建設債 防災対策事業債					80					342,030					265,375					69,465					7,190					12,000					38,548					1					1					38,546					1,483,000					836,000					647,000				
関連歳入 (17)分担金及び負担金 賠償責任保険負担金 (18)使用料及び手数料 庁舎等使用料 市庁舎駐車場使用料 市庁舎自転車駐車場使用料 (21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 税外収入延滞金 災害共済金 その他の雑入 (26)市債 庁舎建設債 防災対策事業債																																																																						
80																																																																						
342,030																																																																						
265,375																																																																						
69,465																																																																						
7,190																																																																						
12,000																																																																						
38,548																																																																						
1																																																																						
1																																																																						
38,546																																																																						
1,483,000																																																																						
836,000																																																																						
647,000																																																																						
3 財産管理経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> 関連歳入 (21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 違約金及び延納利息 </td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">437,336</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入 (21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 違約金及び延納利息					437,336					1																																																											
関連歳入 (21)財産収入 土地貸付収入 (25)諸収入 違約金及び延納利息																																																																						
437,336																																																																						
1																																																																						
4 財産活用経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> 関連歳入 (22)寄附金 ふるさと寄附金 </td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 5%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; text-align: right;">65,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	関連歳入 (22)寄附金 ふるさと寄附金					65,000																																																																
関連歳入 (22)寄附金 ふるさと寄附金																																																																						
65,000																																																																						

款	項	目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
		7 車両管理費	297,939	346,894	△ 48,955
		8 施設保全 推進費	169,133	156,288	12,845

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																								
△ 14.1	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="383 291 1013 358">1 一般職職員給与費等 一般職職員・24人(うち会計年度任用職員・2人)</td> <td data-bbox="1061 291 1396 324" style="text-align: right;">167,236 (185,106)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 358 1013 548"> <table border="0"> <tr><td data-bbox="383 358 1013 392"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 392 1013 425"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 392 1013 425" style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td data-bbox="383 425 1013 459"> 健康保険料</td><td data-bbox="933 425 1013 459" style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td data-bbox="383 459 1013 492"> 雇用保険料収入</td><td data-bbox="949 459 1013 492" style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td data-bbox="383 492 1013 526"> 厚生年金保険料収入</td><td data-bbox="933 492 1013 526" style="text-align: right;">667</td></tr> </table> </td><td></td></tr> <tr> <td data-bbox="383 571 1013 604">2 自動車購入費</td><td data-bbox="1061 571 1396 604" style="text-align: right;">12,196 (30,984)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 604 1013 638"> ア 普通車</td><td data-bbox="1061 604 1396 638" style="text-align: right;">6,872 (17,608)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 638 1013 672"> イ 軽自動車</td><td data-bbox="1061 638 1396 672" style="text-align: right;">5,324 (13,376)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 716 1013 750">3 その他の事務費</td><td data-bbox="1061 716 1396 750" style="text-align: right;">118,507 (120,726)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 750 1013 1008"> <table border="0"> <tr><td data-bbox="383 750 1013 784"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 784 1013 817"> (21)財産収入</td><td data-bbox="917 784 1013 817" style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td data-bbox="383 817 1013 851"> 物品売払収入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 851 1013 884"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 851 1013 884" style="text-align: right;">8,372</td></tr> <tr><td data-bbox="383 884 1013 918"> 自動車整備等受託事業収入</td><td data-bbox="917 884 1013 918" style="text-align: right;">7,603</td></tr> <tr><td data-bbox="383 918 1013 952"> 自動車保険金</td><td data-bbox="933 918 1013 952" style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td data-bbox="383 952 1013 985"> その他の雑入</td><td data-bbox="933 952 1013 985" style="text-align: right;">205</td></tr> </table> </td><td></td></tr> <tr> <td data-bbox="383 1030 1013 1064">▲ 施設維持補修費</td><td data-bbox="1061 1030 1396 1064" style="text-align: right;">- (10,078)</td></tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・24人(うち会計年度任用職員・2人)	167,236 (185,106)	<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 358 1013 392"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 392 1013 425"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 392 1013 425" style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td data-bbox="383 425 1013 459"> 健康保険料</td><td data-bbox="933 425 1013 459" style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td data-bbox="383 459 1013 492"> 雇用保険料収入</td><td data-bbox="949 459 1013 492" style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td data-bbox="383 492 1013 526"> 厚生年金保険料収入</td><td data-bbox="933 492 1013 526" style="text-align: right;">667</td></tr> </table>	(関連歳入		(25)諸収入	1,206	健康保険料	440	雇用保険料収入	99	厚生年金保険料収入	667		2 自動車購入費	12,196 (30,984)	ア 普通車	6,872 (17,608)	イ 軽自動車	5,324 (13,376)	3 その他の事務費	118,507 (120,726)	<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 750 1013 784"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 784 1013 817"> (21)財産収入</td><td data-bbox="917 784 1013 817" style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td data-bbox="383 817 1013 851"> 物品売払収入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 851 1013 884"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 851 1013 884" style="text-align: right;">8,372</td></tr> <tr><td data-bbox="383 884 1013 918"> 自動車整備等受託事業収入</td><td data-bbox="917 884 1013 918" style="text-align: right;">7,603</td></tr> <tr><td data-bbox="383 918 1013 952"> 自動車保険金</td><td data-bbox="933 918 1013 952" style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td data-bbox="383 952 1013 985"> その他の雑入</td><td data-bbox="933 952 1013 985" style="text-align: right;">205</td></tr> </table>	(関連歳入		(21)財産収入	1,350	物品売払収入		(25)諸収入	8,372	自動車整備等受託事業収入	7,603	自動車保険金	564	その他の雑入	205		▲ 施設維持補修費	- (10,078)
1 一般職職員給与費等 一般職職員・24人(うち会計年度任用職員・2人)	167,236 (185,106)																																								
<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 358 1013 392"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 392 1013 425"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 392 1013 425" style="text-align: right;">1,206</td></tr> <tr><td data-bbox="383 425 1013 459"> 健康保険料</td><td data-bbox="933 425 1013 459" style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td data-bbox="383 459 1013 492"> 雇用保険料収入</td><td data-bbox="949 459 1013 492" style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td data-bbox="383 492 1013 526"> 厚生年金保険料収入</td><td data-bbox="933 492 1013 526" style="text-align: right;">667</td></tr> </table>	(関連歳入		(25)諸収入	1,206	健康保険料	440	雇用保険料収入	99	厚生年金保険料収入	667																															
(関連歳入																																									
(25)諸収入	1,206																																								
健康保険料	440																																								
雇用保険料収入	99																																								
厚生年金保険料収入	667																																								
2 自動車購入費	12,196 (30,984)																																								
ア 普通車	6,872 (17,608)																																								
イ 軽自動車	5,324 (13,376)																																								
3 その他の事務費	118,507 (120,726)																																								
<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 750 1013 784"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 784 1013 817"> (21)財産収入</td><td data-bbox="917 784 1013 817" style="text-align: right;">1,350</td></tr> <tr><td data-bbox="383 817 1013 851"> 物品売払収入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 851 1013 884"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 851 1013 884" style="text-align: right;">8,372</td></tr> <tr><td data-bbox="383 884 1013 918"> 自動車整備等受託事業収入</td><td data-bbox="917 884 1013 918" style="text-align: right;">7,603</td></tr> <tr><td data-bbox="383 918 1013 952"> 自動車保険金</td><td data-bbox="933 918 1013 952" style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td data-bbox="383 952 1013 985"> その他の雑入</td><td data-bbox="933 952 1013 985" style="text-align: right;">205</td></tr> </table>	(関連歳入		(21)財産収入	1,350	物品売払収入		(25)諸収入	8,372	自動車整備等受託事業収入	7,603	自動車保険金	564	その他の雑入	205																											
(関連歳入																																									
(21)財産収入	1,350																																								
物品売払収入																																									
(25)諸収入	8,372																																								
自動車整備等受託事業収入	7,603																																								
自動車保険金	564																																								
その他の雑入	205																																								
▲ 施設維持補修費	- (10,078)																																								
8.2	<table border="0"> <tr> <td data-bbox="383 1142 1013 1209">1 一般職職員給与費等 一般職職員・5人(うち会計年度任用職員・5人)</td> <td data-bbox="1061 1142 1396 1176" style="text-align: right;">17,266 (11,775)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="383 1209 1013 1400"> <table border="0"> <tr><td data-bbox="383 1209 1013 1243"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 1243 1013 1276"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 1243 1013 1276" style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1276 1013 1310"> 健康保険料</td><td data-bbox="933 1276 1013 1310" style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1310 1013 1344"> 雇用保険料収入</td><td data-bbox="949 1310 1013 1344" style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1344 1013 1377"> 厚生年金保険料収入</td><td data-bbox="917 1344 1013 1377" style="text-align: right;">1,200</td></tr> </table> </td><td></td></tr> <tr> <td data-bbox="383 1433 1013 1467">2 アセットマネジメント推進経費</td> <td data-bbox="1061 1433 1396 1467" style="text-align: right;">47,849 (44,285)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 1467 1013 1500"> ア アセットマネジメント推進事業経費</td> <td data-bbox="1061 1467 1396 1500" style="text-align: right;">14,915 (16,539)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 1500 1013 1534"> イ アセットマネジメント推進管理経費</td> <td data-bbox="1061 1500 1396 1534" style="text-align: right;">32,934 (27,746)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 1579 1013 1612">3 施設整備公社運営経費等</td> <td data-bbox="1061 1579 1396 1612" style="text-align: right;">104,018 (100,228)</td></tr> <tr> <td data-bbox="383 1612 1013 1713"> <table border="0"> <tr><td data-bbox="383 1612 1013 1646"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 1646 1013 1680"> (25)諸収入</td><td data-bbox="885 1646 1013 1680" style="text-align: right;">104,018</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1680 1013 1713"> 施設整備公社貸付金</td><td></td></tr> </table> </td><td></td></tr> </table>	1 一般職職員給与費等 一般職職員・5人(うち会計年度任用職員・5人)	17,266 (11,775)	<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 1209 1013 1243"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 1243 1013 1276"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 1243 1013 1276" style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1276 1013 1310"> 健康保険料</td><td data-bbox="933 1276 1013 1310" style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1310 1013 1344"> 雇用保険料収入</td><td data-bbox="949 1310 1013 1344" style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1344 1013 1377"> 厚生年金保険料収入</td><td data-bbox="917 1344 1013 1377" style="text-align: right;">1,200</td></tr> </table>	(関連歳入		(25)諸収入	2,033	健康保険料	794	雇用保険料収入	39	厚生年金保険料収入	1,200		2 アセットマネジメント推進経費	47,849 (44,285)	ア アセットマネジメント推進事業経費	14,915 (16,539)	イ アセットマネジメント推進管理経費	32,934 (27,746)	3 施設整備公社運営経費等	104,018 (100,228)	<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 1612 1013 1646"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 1646 1013 1680"> (25)諸収入</td><td data-bbox="885 1646 1013 1680" style="text-align: right;">104,018</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1680 1013 1713"> 施設整備公社貸付金</td><td></td></tr> </table>	(関連歳入		(25)諸収入	104,018	施設整備公社貸付金												
1 一般職職員給与費等 一般職職員・5人(うち会計年度任用職員・5人)	17,266 (11,775)																																								
<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 1209 1013 1243"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 1243 1013 1276"> (25)諸収入</td><td data-bbox="917 1243 1013 1276" style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1276 1013 1310"> 健康保険料</td><td data-bbox="933 1276 1013 1310" style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1310 1013 1344"> 雇用保険料収入</td><td data-bbox="949 1310 1013 1344" style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1344 1013 1377"> 厚生年金保険料収入</td><td data-bbox="917 1344 1013 1377" style="text-align: right;">1,200</td></tr> </table>	(関連歳入		(25)諸収入	2,033	健康保険料	794	雇用保険料収入	39	厚生年金保険料収入	1,200																															
(関連歳入																																									
(25)諸収入	2,033																																								
健康保険料	794																																								
雇用保険料収入	39																																								
厚生年金保険料収入	1,200																																								
2 アセットマネジメント推進経費	47,849 (44,285)																																								
ア アセットマネジメント推進事業経費	14,915 (16,539)																																								
イ アセットマネジメント推進管理経費	32,934 (27,746)																																								
3 施設整備公社運営経費等	104,018 (100,228)																																								
<table border="0"> <tr><td data-bbox="383 1612 1013 1646"> (関連歳入</td><td></td></tr> <tr><td data-bbox="383 1646 1013 1680"> (25)諸収入</td><td data-bbox="885 1646 1013 1680" style="text-align: right;">104,018</td></tr> <tr><td data-bbox="383 1680 1013 1713"> 施設整備公社貸付金</td><td></td></tr> </table>	(関連歳入		(25)諸収入	104,018	施設整備公社貸付金																																				
(関連歳入																																									
(25)諸収入	104,018																																								
施設整備公社貸付金																																									

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差引増減(△)
			予 算 額	予 算 額	(A) - (B)
			(A)	(B)	(C)
		9 技術監理費	147,237	141,045	6,192
		24 財政調整 基金積立金	72,815	232,915	△ 160,100
		25 市債管理 基金積立金	16,414	42,003	△ 25,589
		26 庁舎建設等 資金積立金	13,186	35,332	△ 22,146

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																																																																										
4.4	<table border="0"> <tr> <td>1 一般職職員給与費等</td> <td></td> <td>28,017</td> <td>(</td> <td>27,280</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td> 一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (25)諸収入</td> <td>3,300</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 健康保険料</td> <td>1,290</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 雇用保険料収入</td> <td>62</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金保険料収入</td> <td>1,948</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 技術監理経費</td> <td></td> <td>119,220</td> <td>(</td> <td>113,765</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td> ア 技術監理経費</td> <td></td> <td>117,495</td> <td>(</td> <td>112,219</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td> イ 工事請負等検査事務経費</td> <td></td> <td>1,725</td> <td>(</td> <td>1,546</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td> 〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (17)分担金及び負担金</td> <td>60,719</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 技術監理費負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (25)諸収入</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 違約金及び延納利息</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 一般職職員給与費等		28,017	(27,280)	一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人)						〔関連歳入						(25)諸収入	3,300					健康保険料	1,290					雇用保険料収入	62					厚生年金保険料収入	1,948					2 技術監理経費		119,220	(113,765)	ア 技術監理経費		117,495	(112,219)	イ 工事請負等検査事務経費		1,725	(1,546)	〔関連歳入						(17)分担金及び負担金	60,719					技術監理費負担金						(25)諸収入	100					違約金及び延納利息					
1 一般職職員給与費等		28,017	(27,280)																																																																																						
一般職職員・10人(うち会計年度任用職員・10人)																																																																																											
〔関連歳入																																																																																											
(25)諸収入	3,300																																																																																										
健康保険料	1,290																																																																																										
雇用保険料収入	62																																																																																										
厚生年金保険料収入	1,948																																																																																										
2 技術監理経費		119,220	(113,765)																																																																																						
ア 技術監理経費		117,495	(112,219)																																																																																						
イ 工事請負等検査事務経費		1,725	(1,546)																																																																																						
〔関連歳入																																																																																											
(17)分担金及び負担金	60,719																																																																																										
技術監理費負担金																																																																																											
(25)諸収入	100																																																																																										
違約金及び延納利息																																																																																											
△ 68.7	<table border="0"> <tr> <td>財政調整基金利子収入積立金</td> <td></td> <td>72,815</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (21)財産収入</td> <td>72,815</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 財政調整基金利子収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	財政調整基金利子収入積立金		72,815				〔関連歳入						(21)財産収入	72,815					財政調整基金利子収入																																																																							
財政調整基金利子収入積立金		72,815																																																																																									
〔関連歳入																																																																																											
(21)財産収入	72,815																																																																																										
財政調整基金利子収入																																																																																											
△ 60.9	<table border="0"> <tr> <td>市債管理基金利子収入積立金</td> <td></td> <td>16,414</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (21)財産収入</td> <td>16,414</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市債管理基金利子収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	市債管理基金利子収入積立金		16,414				〔関連歳入						(21)財産収入	16,414					市債管理基金利子収入																																																																							
市債管理基金利子収入積立金		16,414																																																																																									
〔関連歳入																																																																																											
(21)財産収入	16,414																																																																																										
市債管理基金利子収入																																																																																											
△ 62.7	<table border="0"> <tr> <td>庁舎建設等資金積立金利子収入積立金</td> <td></td> <td>13,186</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 〔関連歳入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (21)財産収入</td> <td>13,186</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 庁舎建設等資金積立金利子収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	庁舎建設等資金積立金利子収入積立金		13,186				〔関連歳入						(21)財産収入	13,186					庁舎建設等資金積立金利子収入																																																																							
庁舎建設等資金積立金利子収入積立金		13,186																																																																																									
〔関連歳入																																																																																											
(21)財産収入	13,186																																																																																										
庁舎建設等資金積立金利子収入																																																																																											

款	項	目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
	2 徴 税 費		7,520,052	7,266,835	253,217
		1 税 務 総 務 費	4,241,445	4,429,127	△ 187,682
		2 賦 課 徴 収 費	3,278,607	2,837,708	440,899

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額																																																
3.5	参考:市税当初予算案に対する徴税费割合(市税還付金等除く) 1.81%																																																
△ 4.2	<table border="0"> <tr> <td>1 給与費等</td> <td>4,223,424</td> <td>(4,413,973)</td> </tr> <tr> <td> 固定資産評価審査委員会委員・12人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般職職員・683人(うち会計年度任用職員・152人)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (25)諸収入</td> <td>44,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 健康保険料</td> <td>17,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 雇用保険料収入</td> <td>1,372</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 厚生年金保険料収入</td> <td>26,201</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 その他の税務総務費</td> <td>18,021</td> <td>(15,154)</td> </tr> <tr> <td> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (18)使用料及び手数料</td> <td>64,926</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 税務証明等手数料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (20)県支出金</td> <td>2,393,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県民税徴収事務費委託金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (21)財産収入</td> <td>101</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 物品売払収入</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 給与費等	4,223,424	(4,413,973)	固定資産評価審査委員会委員・12人			一般職職員・683人(うち会計年度任用職員・152人)			関連歳入			(25)諸収入	44,709		健康保険料	17,136		雇用保険料収入	1,372		厚生年金保険料収入	26,201		2 その他の税務総務費	18,021	(15,154)	関連歳入			(18)使用料及び手数料	64,926		税務証明等手数料			(20)県支出金	2,393,000		県民税徴収事務費委託金			(21)財産収入	101		物品売払収入		
1 給与費等	4,223,424	(4,413,973)																																															
固定資産評価審査委員会委員・12人																																																	
一般職職員・683人(うち会計年度任用職員・152人)																																																	
関連歳入																																																	
(25)諸収入	44,709																																																
健康保険料	17,136																																																
雇用保険料収入	1,372																																																
厚生年金保険料収入	26,201																																																
2 その他の税務総務費	18,021	(15,154)																																															
関連歳入																																																	
(18)使用料及び手数料	64,926																																																
税務証明等手数料																																																	
(20)県支出金	2,393,000																																																
県民税徴収事務費委託金																																																	
(21)財産収入	101																																																
物品売払収入																																																	
15.5	<table border="0"> <tr> <td>1 市税還付金等</td> <td>1,800,000</td> <td>(1,300,000)</td> </tr> <tr> <td>2 その他の賦課徴收費</td> <td>1,478,607</td> <td>(1,537,708)</td> </tr> <tr> <td> 関連歳入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (20)県支出金</td> <td>15,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 宿泊税徴収事務費委託金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (25)諸収入</td> <td>226,371</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 市税延滞金及び加算金</td> <td>224,092</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 公金運用利子</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 滞納処分費</td> <td>1,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の雑入</td> <td>678</td> <td></td> </tr> </table>	1 市税還付金等	1,800,000	(1,300,000)	2 その他の賦課徴收費	1,478,607	(1,537,708)	関連歳入			(20)県支出金	15,689		宿泊税徴収事務費委託金			(25)諸収入	226,371		市税延滞金及び加算金	224,092		公金運用利子	1		滞納処分費	1,600		その他の雑入	678																			
1 市税還付金等	1,800,000	(1,300,000)																																															
2 その他の賦課徴收費	1,478,607	(1,537,708)																																															
関連歳入																																																	
(20)県支出金	15,689																																																
宿泊税徴収事務費委託金																																																	
(25)諸収入	226,371																																																
市税延滞金及び加算金	224,092																																																
公金運用利子	1																																																
滞納処分費	1,600																																																
その他の雑入	678																																																

款	項	目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)	差引増減(△) (A) - (B) (C)
9 都市計画費	1 都市計画費	1 都市計画費	2,207	2,406	△ 199
14 公債費	1 公債費		97,334,042	98,024,480	△ 690,438
		1 元金	89,102,828	89,366,356	△ 263,528
		2 利子	7,582,710	8,060,170	△ 477,460
		3 公債諸費	648,504	597,954	50,550
15 諸支出金	1 土地開発 基金費	1 土地開発 基金費	1,954,396	44,078	1,910,318
16 予備費			2,300,000	300,000	2,000,000
	1 予備費	1 予備費	300,000	300,000	-
	2 新型コロナウイルス 感染症対策 予備費	1 新型コロナウイルス 感染症対策 予備費	2,000,000	-	2,000,000
歳出合計			112,893,486	108,304,556	4,588,930

対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明 ※()内は前年度予算額	
△ 8.3	国土利用計画等経費 2,207	
△ 0.7		
△ 0.3	長期債元金償還金 89,102,828	
△ 5.9	長期債等利子 7,582,710	
8.5	市債の借入れ及び償還に要する経費 648,504	
著増	1 土地開発基金利子収入積立金 12,396 { 関連歳入 (21)財産収入 12,396 土地開発基金利子収入 } 2 土地開発基金積立金 1,942,000 { 関連歳入 (21)財産収入 1,942,000 出資金返還金 }	
著増		
-	予備費 300,000	
皆増	新型コロナウイルス感染症対策予備費 2,000,000	
4.2		

ウ. 財産区特別会計歳入歳出予算

歳 入

款、(項)、目		令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)
1	財 産 収 入	35,431	51,317
	(1) 財産運用収入	35,430	51,317
	1 財産貸付収入	25,225	25,218
	2 利子及び配当金	10,205	26,099
	(2) 財産売払収入	1	-
	1 不動産売払収入	1	-
2	繰 入 金	207,229	188,909
	(1) 1 財産区基金繰入金	207,229	188,909
3	繰 越 金	1	1
	(1) 1 繰 越 金	1	1
4	諸 収 入	2	2
	(1) 雑 入	2	2
	1 違約金及び延納利息	1	1
	2 雑 入	1	1
	歳 入 合 計	242,663	240,229

歳 出

款、(項)、目		令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)
1	総 務 費		
	(1) 総務管理費		
	1 一 般 管 理 費	51,199	15,000
2	(1) 事 業 費	191,464	225,229
	1 事 業 費	191,464	225,229
	歳 出 合 計	242,663	240,229

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
△ 15,886	△ 31.0	
△ 15,887	△ 31.0	
7	0.0	財産区有の土地貸付収入
△ 15,894	△ 60.9	財産区基金から生じる利子収入
1	皆増	財産区有財産の売払収入
18,320	9.7	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金
-	-	前年度決算剰余金
-	-	
-	-	
-	-	違約金及び延納利息
-	-	その他の雑入
2,434	1.0	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
36,199	241.3	財産区有財産の管理及び処分に要する事務費 (関連歳入 (4) 諸収入 2) 違約金及び延納利息 1 その他の雑入 1)
△ 33,765	△ 15.0	財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく交付金及び財産区基金条例に基づく積立金 (関連歳入 (1) 財産収入 10,205) 財産区基金利子収入 (2) 繰入金 207,229 財産区基金受入金)
2,434	1.0	

工. 市債管理特別会計歳入歳出予算

歳 入

款、(項)、目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)
1 (1) 市 債	226,081,333	195,157,167
1 一般会計債	92,101,333	77,462,167
2~4 特別会計債	7,586,000	5,025,000
5~8 企業会計債	39,409,000	26,845,000
9 借換債	86,985,000	85,825,000
2 繰入金	229,400,043	231,282,449
(1) 他会計繰入金	190,382,622	187,916,800
1 一般会計繰入金	97,214,042	97,954,480
2~9 特別会計繰入金	17,021,522	13,719,966
10~13 企業会計繰入金	76,147,058	76,242,354
(2) 市債管理基金繰入金	39,017,421	43,365,649
1 市債管理基金繰入金	39,017,421	43,365,649
3 財産収入	3,387,566	2,932,814
(1) 財産運用収入	3,387,566	2,932,814
1 利子及び配当金	3,387,566	2,932,814
歳入合計	458,868,942	429,372,430

歳 出

款、(項)、目	令和3年度 予算額 (A)	令和2年度 予算額 (B)
1 繰出金	155,249,333	123,185,167
(1) 他会計繰出金	155,249,333	123,185,167
1 一般会計繰出金	92,101,333	77,462,167
2~4 特別会計繰出金	7,586,000	5,025,000
5~8 企業会計繰出金	55,562,000	40,698,000
2 (1) 公債費	303,619,609	306,187,263
1 元金	225,515,976	232,485,894
2 利子	20,510,542	21,597,585
3 公債諸費	799,539	714,741
4 市債管理基金積立金	56,793,552	51,389,043
歳出合計	458,868,942	429,372,430

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
30,924,166	15.8	
14,639,166	18.9	一般会計の市債収入金
2,561,000	51.0	特別会計の市債収入金
12,564,000	46.8	企業会計の市債収入金
1,160,000	1.4	借換債
△ 1,882,406	△ 0.8	
2,465,822	1.3	
△ 740,438	△ 0.8	一般会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
3,301,556	24.1	特別会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 95,296	△ 0.1	企業会計の市債償還及び借入れ等に要する経費の繰入金
△ 4,348,228	△ 10.0	市債の償還財源等に充当するための基金受入金
454,752	15.5	市債管理基金から生じる利子収入
29,496,512	6.9	

(単位:千円)

差引増減 (△) (A) - (B) (C)	対前年度伸率 (C) / (B) %	説 明
32,064,166	26.0	市債収入金繰出金 〔 関連歳入 (1) 市債 155,249,333 〕
14,639,166	18.9	
2,561,000	51.0	
14,864,000	36.5	
△ 2,567,654	△ 0.8	長期債元金償還金、長期債利子、市債の借入れ及び償還に要する経費、市債管理基金積立金
△ 6,969,918	△ 3.0	〔 関連歳入 (1) 市債 70,832,000 (2) 繰入金 229,400,043 (3) 財産収入 3,387,566 〕
△ 1,087,043	△ 5.0	
84,798	11.9	
5,404,509	10.5	
29,496,512	6.9	

(4)債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債の共同発行によって 生 ず る 連 帯 債 務	令和3年度から 令和13年度まで	共同発行市場公募地方債の発行 総額から本市負担額を控除して 得た額及びこれに対する利息の 合計額相当額

【参考】

事 項	移管期限	限 度 額
令和3年度土地開発 基金先行取得事業	令和7年度	2,100,000 千円

(5)一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金最高額

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
借 入 最 高 額	2,000 億円	2,000 億円	2,000 億円

3. 組織編成案

令和2年度		令和3年度	
財政局	352	財政局	356
— 理事	1	— 理事	1
— 財政部	51	— 財政部	51
— 総務資金課	14	— 総務資金課	14
— 財政調整課	18	— 財政調整課	18
— 契約監理課	6	— 契約監理課	6
— 契約課	12	— 契約課	12
— 財産有効活用部	51	— 財産有効活用部	51
— 財産活用課	12	— 財産活用課	12
— 財産管理課	17	— 財産管理課	17
— 自動車管理事務所	21	— 自動車管理事務所	21
— 税務部	141	— 税務部	141
— 税制課	14	— 税制課	14
— 納税企画課	8	— 納税企画課	8
— 課税企画課	17	— 課税企画課	17
— 納税管理課	23	— 納税管理課	23
— 特別滞納整理課	16	— 特別滞納整理課	16
— 法人税務課	32	— 法人税務課	32
— 資産課税課	30	— 資産課税課	30
— 技術監理部	37	— 技術監理部	39
— 技術企画課	8	— 技術企画課	10
— 技術監理課	10	— 技術監理課	10
— 検査課	18	— 検査課	18
— アセットマネジメント推進部	70	— アセットマネジメント推進部	72
— アセットマネジメント推進課	11	— アセットマネジメント推進課	11
— 大規模施設調整課	8	— 大規模施設調整課	8
— 施設建設課	27	— 施設建設課	29
— 設備課	23	— 設備課	23

[参 考 资 料]

1 市債残高

(単位:百万円)

区分	3年度末見込み	2年度末見込み	16年度末
一般会計	1,190,828	1,187,830	1,292,813
特別会計	143,490	152,059	267,626
企業会計	664,806	676,445	1,027,734
合計	1,999,124 (2,237,419)	2,016,334 (2,236,854)	2,588,173 (2,709,240)

* ()書きは、満期一括積立金を含む。

2 基金の状況

(単位:百万円)

区分	3年度末見込み	2年度末見込み	元年度末
財政調整基金	14,244	24,272	34,066
市債管理基金	一般会計分	5,488	5,455
	満期一括分	238,296	220,520
庁舎建設等資金積立金	4,409	4,395	4,589
財産区基金	3,229	3,402	3,450
土地開発基金	9,700	7,746	15,129

3 負担金、補助及び交付金の予算措置状況

(単位:千円)

区分	負担金等の名称	交付先	3年度	2年度	差引増減
一般会計	地方財務協会負担金	(一財)地方財務協会	540	540	—
	宝くじ事務協議会負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	130	130	—
	宝くじ振興事業負担金	全国自治宝くじ事務協議会 外1団体	50	63	△ 13
	糟屋郡篠栗町外1市5町財産組合負担金	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	2,900	2,900	—
	安全運転管理者連絡協議会負担金	中央区安全運転管理者協議会 外6団体	205	205	—
	整備振興会負担金	(一社)福岡県自動車整備振興会	31	29	2
	税務協議会負担金	租税教育推進協議会 外5団体	819	819	—
	軽自動車税協議会負担金	福岡県軽自動車税協議会	6,973	6,468	505
	軽自動車税環境性能割徴収事務費交付金	福岡県	2,595	2,213	382
	地方税共同機構負担金	地方税共同機構 外1団体	37,503	33,579	3,924
土地対策関係協議会負担金	土地対策全国連絡協議会	8	8	—	
財産区特別会計	事業等交付金	財産区 30団体	157,294	175,173	△ 17,879
市債管理特別会計	地方債協会負担金	(一財)地方債協会	1,260	1,260	—
	共同発行連絡協議会負担金	(一財)地方債協会	60	60	—
財政局 計			210,368	223,447	△ 13,079

* 諸会議費負担金、共益費負担金、電波利用負担金及び工事費負担金は除く。

4 市税の概要

(1) 総計

区 分	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	令和元年度 予 算 額	差引増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	316,579,210	339,726,639	335,836,198	△ 23,147,429	△ 6.8

(2) 当初予算額の推移

区 分	当 初 予 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
平成30年度	319,111,209	35,700,808	12.6	38.1
令和元年度	335,836,198	16,724,989	5.2	38.8
令和2年度	339,726,639	3,890,441	1.2	38.3
令和3年度	316,579,210	△ 23,147,429	△ 6.8	30.0

(3) 決算額の推移

区 分	決 算 額	対前年度比較	増 減 率	一般会計に 占める割合
	千円	千円	%	%
平成29年度	293,379,779	5,091,970	1.8	34.0
平成30年度	332,596,900	39,217,121	13.4	39.1
令和元年度	344,453,594	11,856,694	3.6	39.3

(4) 令和3年度予算案と予算額の推移

税 目	令 和 3 年 度 予 算 額			
	当初予算案 (A)	構 成 比	対 2 年 度 当 初 予 算	
			増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
合 計	316,579,210	100.0	△ 23,147,429	△ 6.8
市 民 税	147,068,870	46.5	△ 20,003,637	△ 12.0
個 人	123,307,698	39.0	△ 7,563,309	△ 5.8
法 人	23,761,172	7.5	△ 12,440,328	△ 34.4
固 定 資 産 税	122,010,758	38.5	△ 1,485,500	△ 1.2
軽 自 動 車 税	2,049,289	0.7	47,751	2.4
市 た ば こ 税	10,801,916	3.4	△ 546,201	△ 4.8
入 湯 税	28,210	0.0	△ 269	△ 0.9
事 業 所 税	8,035,130	2.5	△ 68,122	△ 0.8
都 市 計 画 税	25,858,037	8.2	△ 19,451	△ 0.1
宿 泊 税	727,000	0.2	△ 1,072,000	△ 59.6

令和2年度予算額				令和元年度 予算額	
当初予算 (B)	構成比	対元年度当初予算		当初予算 (C)	構成比
		増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$		
千円	%	千円	%	千円	%
339,726,639	100.0	3,890,441	1.2	335,836,198	100.0
167,072,507	49.2	△ 1,485,385	△ 0.9	168,557,892	50.2
130,871,007	38.5	3,904,942	3.1	126,966,065	37.8
36,201,500	10.7	△ 5,390,327	△ 13.0	41,591,827	12.4
123,496,258	36.4	3,322,353	2.8	120,173,905	35.8
2,001,538	0.6	128,131	6.8	1,873,407	0.6
11,348,117	3.3	△ 585,687	△ 4.9	11,933,804	3.5
28,479	0.0	△ 21,630	△ 43.2	50,109	0.0
8,103,252	2.4	△ 33,729	△ 0.4	8,136,981	2.4
25,877,488	7.6	767,388	3.1	25,110,100	7.5
1,799,000	0.5	1,799,000	皆増	-	-

5 市税収入の税目別概要

(1) 個人市民税

< 予算額 123,307,698 千円 前年度比較 Δ 7,563,309 千円(対前年度増減率 Δ 5.8%) >

ア 均等割については、令和2年度納税義務者数見込みを基礎として、市内登録人口の推移、過去の課税実績等を勘案して、令和3年度納税義務者数を前年度当初見込みに対し Δ 1.3%減の766,447人と見込み量定し計上した。

・調定見込 2,758,640 千円 収入率 96.5% 予算額 2,662,399 千円(対前年度 Δ 1.3%)

イ 所得割については、給与所得の課税標準の基礎となる給与収入の伸びを、納税義務者数の動向等を勘案して、前年度当初見込みに対し Δ 2.9%減と見込み、その他の所得についても現下の経済情勢及び過去の実績等を勘案して見込み、これに分離課税である譲渡所得・退職所得の見込み等を加え量定し計上した。

・調定見込 125,164,270 千円 収入率 96.4% 予算額 120,645,299 千円(対前年度 Δ 5.9%)

(2) 法人市民税

< 予算額 23,761,172 千円 前年度比較 Δ 12,440,328 千円(対前年度増減率 Δ 34.4%) >

ア 均等割については、令和2年度課税法人数見込みを基礎として、過去の実績を勘案して、令和3年度課税法人件数を前年度当初見込みに対し Δ 3.2%減と見込み、1法人あたりの課税実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 8,868,941 千円 収入率 98.4% 予算額 8,731,025 千円(対前年度 Δ 2.1%)

イ 法人税割については、令和2年度課税見込額を基礎とし、国の地方財政計画の伸率等を勘案して見込み、さらに税制改正による影響額等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 15,602,622 千円 収入率 96.3% 予算額 15,030,147 千円(対前年度 Δ 44.9%)

(3) 固定資産税

< 予算額 122,010,758 千円 前年度比較 Δ 1,485,500 千円(対前年度増減率 Δ 1.2%) >

ア 土地については、令和2年度課税見込額を基礎とし、評価替え及び地目変換等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 48,413,870 千円 収入率 97.6% 予算額 47,237,955 千円(対前年度 Δ 0.1%)

イ 家屋については、令和2年度課税見込額を基礎とし、評価替え、新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 63,201,870 千円 収入率 97.5% 予算額 61,650,603 千円(対前年度 Δ 0.7%)

ウ 償却資産については、令和2年度課税見込額を基礎とし、市決定分は減価償却による減及び設備投資による増を見込み、これに総務大臣・県知事配分による額を過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 13,043,519 千円 収入率 95.1% 予算額 12,408,133 千円(対前年度 Δ 7.8%)

エ 国有資産等所在市交付金については、固定資産価格通知額により量定し計上した。
・調定見込 714,067 千円 収入率 100.0% 予算額 714,067 千円(対前年度 4.2%)

(4) 軽自動車税

<予算額 2,049,289 千円 前年度比較 47,751 千円(対前年度増減率 2.4%)>

ア 環境性能割については、令和2年度の実績等により量定し計上した。
・調定見込 62,357 千円 収入率 100.0% 予算額 62,357 千円(対前年度 Δ 16.5%)

イ 種別割については、令和2年11月末の車両登録台数を基礎とし、過去の実績等を勘案して令和3年度の課税台数を見込み、これに車種別の税率の適用等により量定し計上した。
・調定見込 2,078,693 千円 収入率 95.6% 予算額 1,986,932 千円(対前年度 3.1%)

(5) 市たばこ税

<予算額 10,801,916 千円 前年度比較 Δ 546,201 千円(対前年度増減率 Δ 4.8%)>

課税標準となる売渡本数について、令和2年度の売渡本数見込みを基礎とし、過去の実績を勘案して前年度当初見込みに対し Δ 11.3%減と見込み、これに税率を適用して量定し計上した。

・調定見込 10,801,916 千円 収入率 100.0% 予算額 10,801,916 千円(対前年度 Δ 4.8%)

(6) 入湯税

<予算額 28,210 千円 前年度比較 Δ 269 千円(対前年度増減率 Δ 0.9%)>

令和2年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。
・調定見込 28,210 千円 収入率 100.0% 予算額 28,210 千円(対前年度 Δ 0.9%)

(7) 事業所税

<予算額 8,035,130 千円 前年度比較 Δ 68,122 千円(対前年度増減率 Δ 0.8%)>

ア 資産割については、令和2年度課税見込額を基礎とし、過去の実績等を勘案して量定し計上した。

・調定見込 5,981,596 千円 収入率 97.0% 予算額 5,801,480 千円(対前年度 Δ 0.9%)

イ 従業者割については、令和2年度課税見込額を基礎とし、給与収入金額の増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 2,302,208 千円 収入率 97.0% 予算額 2,233,650 千円(対前年度 Δ 0.7%)

(8) 都市計画税

<予算額 25,858,037 千円 前年度比較 Δ 19,451 千円(対前年度増減率 Δ 0.1%)>

ア 土地については、令和2年度課税見込額を基礎とし、評価替え及び地目変換等に伴う増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 12,680,336 千円 収入率 97.7% 予算額 12,383,320 千円(対前年度 0.1%)

イ 家屋については、令和2年度課税見込額を基礎とし、評価替え、新增築及び解体等による増減等を見込み量定し計上した。

・調定見込 13,800,343 千円 収入率 97.6% 予算額 13,474,717 千円(対前年度 Δ 0.2%)

(9) 宿泊税

<予算額 727,000 千円 前年度比較 Δ 1,072,000 千円(対前年度増減率 Δ 59.6%)>

課税標準となる宿泊者数について、令和2年度の宿泊者数見込みを基礎とし、令和3年度の宿泊者数を見込み量定し計上した。

・調定見込 820,000 千円 収入率 88.7% 予算額 727,000 千円(対前年度 Δ 59.6%)

6 税制改正による主な増減収見込額

(単位：百万円)

税 目	改 正 項 目	令和3年度 影響見込額
(平成28年度税制改正)		
法人市民税	○ 地方法人税の創設	△ 1,433
(緊急経済対策における税制上の措置)		
固定資産税	○ 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る 軽減措置等	△ 1,390
(令和3年度税制改正)		
固定資産税	○ 負担調整措置の特例措置	△ 4,500
(平成30年度税制改正等)		
市たばこ税	○ 税率の引上げ等	269
(緊急経済対策における税制上の措置)		
都市計画税	○ 中小事業者等が所有する事業用家屋に係る軽減措置	△ 167
(令和3年度税制改正)		
都市計画税	○ 負担調整措置の特例措置	△ 1,100
合 計		△ 8,321

7 税外収入の概要

(1) 令和3年度予算案と予算額の推移

科 目	令 和 3 年 度 予 算 額			
			対2年度当初予算	
	当初予算案 (A)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	千円	%	千円	%
税 外 収 入 合 計	58,034,798	100.0	△ 383,828	△ 0.7
地 方 譲 与 税 計	7,051,001	12.2	418,000	6.3
特 別 と ん 譲 与 税	116,000	0.2	△ 13,000	△ 10.1
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,383,000	2.4	△ 53,000	△ 3.7
地 方 道 路 譲 与 税	1	0.0	-	-
石 油 ガ ス 譲 与 税	32,000	0.1	△ 16,000	△ 33.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,969,000	3.4	△ 24,000	△ 1.2
航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,408,000	5.9	524,000	18.2
森 林 環 境 譲 与 税	143,000	0.2	-	-
交 付 金 計	48,239,001	83.1	△ 658,000	△ 1.3
利 子 割 交 付 金	153,000	0.3	△ 46,000	△ 23.1
配 当 割 交 付 金	841,000	1.4	△ 47,000	△ 5.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	723,000	1.2	330,000	84.0
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	0.4	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	4,382,000	7.6	283,000	6.9
地 方 消 費 税 交 付 金	36,490,000	62.9	△ 930,000	△ 2.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	33,000	0.1	△ 3,000	△ 8.3
自 動 車 取 得 税 金 交 付	1	0.0	-	-
環 境 性 能 割 金 交 付	565,000	1.0	△ 121,000	△ 17.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,759,000	8.2	△ 122,000	△ 2.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	27,000	0.0	△ 2,000	△ 6.9
関 連 歳 入 計	2,744,796	4.7	△ 143,828	△ 5.0
県 民 税 徴 収 事 務 費 金 委 託	2,393,000	4.1	△ 52,000	△ 2.1
宿 泊 税 徴 収 事 務 費 金 委 託	15,689	0.0	△ 40,697	△ 72.2
そ の 他	336,107	0.6	△ 51,131	△ 13.2

令和2年度予算額				令和元年度 予算額	
当初予算額 (B)	構成比	対元年度当初予算		当初予算 (C)	構成比
		増減額 (B)-(C)	増減率 $\frac{(B)-(C)}{(C)}$		
千円	%	千円	%	千円	%
58,418,626	100.0	12,672,430	27.7	45,746,196	100.0
6,633,001	11.3	306,000	4.8	6,327,001	13.8
129,000	0.2	△ 11,000	△ 7.9	140,000	0.3
1,436,000	2.5	△ 45,000	△ 3.0	1,481,000	3.2
1	0.0	-	-	1	0.0
48,000	0.1	△ 9,000	△ 15.8	57,000	0.1
1,993,000	3.4	67,000	3.5	1,926,000	4.2
2,884,000	4.9	227,000	8.5	2,657,000	5.8
143,000	0.2	77,000	116.7	66,000	0.2
48,897,001	83.7	12,234,001	33.4	36,663,000	80.2
199,000	0.3	△ 134,000	△ 40.2	333,000	0.7
888,000	1.5	△ 101,000	△ 10.2	989,000	2.2
393,000	0.7	△ 315,000	△ 44.5	708,000	1.6
266,000	0.4	-	-	266,000	0.6
4,099,000	7.0	4,099,000	皆増	-	-
37,420,000	64.1	8,971,000	31.5	28,449,000	62.2
36,000	0.1	1,000	2.9	35,000	0.1
1	0.0	△ 612,999	△ 100.0	613,000	1.3
686,000	1.2	396,000	136.6	290,000	0.6
4,881,000	8.4	△ 69,000	△ 1.4	4,950,000	10.8
29,000	0.0	△ 1,000	△ 3.3	30,000	0.1
2,888,624	5.0	132,429	4.8	2,756,195	6.0
2,445,000	4.2	71,000	3.0	2,374,000	5.2
56,386	0.1	56,386	皆増	-	-
387,238	0.7	5,043	1.3	382,195	0.8

(2) 譲与税・交付金の概要(令和3年度)

区 分		税 率 等	配分先等
譲 与 税	特別とん譲与税	特別とん税 純とん数1トンまでごとに ・入港ごとに納付 20円 ・一年分一時納付 60円	開港所在市町村
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税 揮発油1キロリットルにつき 5,200円	市町村 (42/100) 都道府県・指定市 (58/100)
	地方道路譲与税	地方道路税 揮発油1キロリットルにつき 5,200円 ※平成21年度から地方道路譲与税は地方揮発油譲与税に 改正。	市町村 (42/100) 都道府県・指定市 (58/100)
	石油ガス譲与税	石油ガス税 石油ガス1キログラムにつき 17円50銭	都道府県・指定市 (1/2)
	自動車重量譲与税	自動車重量税 車種及び重量等により異なる	市町村 (407/1000) 都道府県 (15/1000)
	航空機燃料譲与税	航空機燃料税 航空機燃料1キロリットルにつき 9,000円	空港関係市町村 (4/9×4/5) 空港関係都道府県 (4/9×1/5)
	森林環境譲与税	森林環境税 国内に住所を有する個人に対し 年額1,000円 ※令和6年度から課税。令和元年度は交付税及び譲与税配付金特別 会計における借入金を充てる。令和2～6年度は地方公共団体金 融機構の国庫債券金利変動準備金を活用する。	市町村 (85/100) 都道府県 (15/100)
交 付 金	利子割交付金	都道府県民税利子割 支払を受けるべき利子等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	配当割交付金	都道府県民税配当割 支払を受けるべき特定配当等の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	株式等譲渡所得割交付金	都道府県民税株式等譲渡所得割 源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し5%	市町村 (99/100×3/5)
	分離課税所得割交付金	個人住民税所得割の税率2%相当額	指定市
	法人事業税交付金	法人事業税 法人及び所得の区分により異なる	市町村 (7.7/100)
	地方消費税交付金	地方消費税 消費税額(国税)の22/78	市町村 (1/2)
	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税 標準税率 1人1日 800円 ※福岡県においては、11級(200円)～1級(1,200円)までの税率区分 あり	ゴルフ場所在市町村 (7/10)
	自動車取得税交付金	自動車取得税 自動車の取得価格に対し3% ※免税点:50万円以下 ※営業用自動車及び軽自動車 2% 令和元年10月1日廃止	市町村 (95/100×7/10) 指定市 (95/100×3/10)
	環境性能割交付金	自動車税環境性能割 自動車の取得価格に対し 非課税・1%・2%・3% ※免税点:50万円以下 ※令和元年10月～令和3年12月末までは税率を1%分軽減する特例 措置あり。	市町村 (95/100×47/100) 指定市 (95/100×35/100)
	軽油引取税交付金	軽油引取税 軽油1キロリットル 32,100円	指定市 (9/10)
国有提供施設等 所在市助成交付金等	アメリカ合衆国軍隊並びに自衛隊が使用する固定資産で政令で定 めるものが所在する市町村に交付される。	施設等所在市町村	

(単位:千円)

譲与基準及びあん分率等			予算額
外国貿易船の博多港への入港に係る特別とん税収入額が譲与される。			116,000
市町村道	延長割(1/2)	0.0072552	1,383,000
	面積割(1/2)	0.0072979	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0048770	
	面積割(1/2)	0.0050841	
※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。			
市町村道	延長割(1/2)	0.0072552	1
	面積割(1/2)	0.0072979	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0048770	
	面積割(1/2)	0.0050841	
※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。			
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.0102349	32,000
	面積割(1/2)	0.0043337	
市町村道	延長割(1/2)	0.0072552	1,969,000
	面積割(1/2)	0.0072979	
着陸料割:当該空港の着陸料収入額(1/2)		0.0821247	3,408,000
世帯数割:当該空港に係る騒音世帯数(1/2)		0.3965847	
私有林人工林面積割(5/10)		0.0004915	143,000
林業就業者数割(2/10)		0.0017237	
人口割(3/10)		0.0121000	
地方譲与税計			7,051,001
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3688937	153,000
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3688937	841,000
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3688937	723,000
退職所得の分離課税に係る県民税の税率2%相当額。			266,000
令和3年度は法人税割と従業者数割。 (経過措置有り, 令和5年度以後は従業者数)	法人税割(2/3)	0.5764000	4,382,000
	従業者数割(1/3)	0.3803869	
人口割;国勢調査の人口による (従来分の1/2 及び 引上げ分相当額)		0.3016101	36,490,000
従業者割;経済センサス基礎調査の従業者数による (従来分の1/2)		0.3803869	
市域内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税収入額の7/10が交付される。			33,000
市町村道	延長割(1/2)	0.2024560	1
	面積割(1/2)	0.2041505	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.167	
	面積割(1/2)	0.147	
市町村道	延長割(1/2)	0.2024560	565,000
	面積割(1/2)	0.2041505	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割(1/2)	0.167	
	面積割(1/2)	0.147	
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	面積割	0.138	4,759,000
国の予算で定める金額の範囲内で、当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付される。			27,000
交付金計			48,239,001
譲与税・交付金計			55,290,002

(3) 予算科目説明

ア 地方譲与税

<予算額 7,051,001 千円 前年度比較 418,000 千円 (対前年度増減率 6.3%)>

(ア) 特別とん譲与税

<予算額 116,000 千円 前年度比較 △13,000 千円 (対前年度増減率 △10.1%)>

博多港における特別とん税の過去の収入状況等を勘案し、特別とん譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(イ) 地方揮発油譲与税

<予算額 1,383,000 千円 前年度比較 △53,000 千円 (対前年度増減率 △3.7%)>

国の地方揮発油譲与税の令和3年度地方財政計画額を基礎として、地方揮発油譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(ウ) 地方道路譲与税

<予算額 1 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %) >

平成 21 年度より地方揮発油譲与税に改正された。1 千円の置き予算を計上した。

(エ) 石油ガス譲与税

<予算額 32,000 千円 前年度比較 △16,000 千円 (対前年度増減率 △33.3%)>

国の石油ガス譲与税の令和3年度地方財政計画額を基礎として、石油ガス譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(オ) 自動車重量譲与税

<予算額 1,969,000 千円 前年度比較 △24,000 千円 (対前年度増減率 △1.2%)>

国の自動車重量譲与税の令和3年度地方財政計画額を基礎として、自動車重量譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(カ) 航空機燃料譲与税

<予算額 3,408,000 千円 前年度比較 524,000 千円 (対前年度増減率 18.2%)>

国の航空機燃料譲与税の令和3年度地方財政計画額を基礎として、航空機燃料譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

(キ) 森林環境譲与税

<予算額 143,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %) >

国の森林環境譲与税の令和3年度地方財政計画額を基礎として、森林環境譲与税法に定められた譲与基準に基づき算定し計上した。

イ 利子割交付金

<予算額 153,000 千円 前年度比較 △46,000 千円 (対前年度増減率 △23.1%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ウ 配当割交付金

<予算額 841,000 千円 前年度比較 △47,000 千円 (対前年度増減率 △5.3%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

エ 株式等譲渡所得割交付金

<予算額 723,000 千円 前年度比較 330,000 千円 (対前年度増減率 84.0%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

オ 分離課税所得割交付金

<予算額 266,000 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)>

令和3年度退職所得の分離課税に係る個人市民税所得割の見込額等を基礎として、地方税法に定める交付基準に基づき算定し計上した。

カ 法人事業税交付金

<予算額 4,382,000 千円 前年度比較 283,000 千円 (対前年度増減率 6.9%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

キ 地方消費税交付金

<予算額 36,490,000 千円 前年度比較 △930,000 千円 (対前年度増減率 △2.5%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ク ゴルフ場利用税交付金

<予算額 33,000 千円 前年度比較 △3,000 千円 (対前年度増減率 △8.3%)>

本市域内に所在のゴルフ場ごとに過去の利用状況等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

ケ 自動車取得税交付金

<予算額 1 千円 前年度比較 - 千円 (対前年度増減率 - %)>

令和元年10月1日に廃止された。1千円の置き予算を計上した。

コ 環境性能割交付金

<予算額 565,000 千円 前年度比較 △121,000 千円 (対前年度増減率 △17.6%)>

国の地方財政計画額等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

サ 軽油引取税交付金

<予算額 4,759,000 千円 前年度比較 △122,000 千円 (対前年度増減率 △2.5%)>

過去の収入状況や国の地方財政計画の伸率等を勘案し、地方税法に定められた交付基準に基づき算定し計上した。

シ 国有提供施設等所在市助成交付金等

<予算額 27,000 千円 前年度比較 △2,000 千円 (対前年度増減率 △6.9%)>

国の国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金の令和3年度予算案を基礎として、本市域内に所在する資産の状況、過去の交付状況等を勘案して算定し計上した。

ス 関連歳入

<予算額 2,744,796 千円 前年度比較 △143,828 千円 (対前年度増減率 △5.0%)>

(ア) 県民税徴収事務費委託金

<予算額 2,393,000 千円 前年度比較 △52,000 千円 (対前年度増減率 △2.1%)>

個人市民税の令和2年度の納税義務者数、決算見込額等を基礎として、地方税法に定められた規定に基づき算定し計上した。

(イ) 宿泊税徴収事務費委託金

<予算額 15,689 千円 前年度比較 △40,697 千円 (対前年度増減率 △72.2%)>

宿泊税の令和3年度の予算見込等を基礎として、地方税法等に基づき算定し計上した。

(ウ) その他

<予算額 336,107 千円 前年度比較 △51,131 千円 (対前年度増減率 △13.2%)>